

令和元年度

定期監査(行政監査含む)

報告書

宇城市監査委員



宇城市監第144号  
令和2年2月5日

宇城市長  
宇城市議会議長  
宇城市教育長

守田 憲史 様  
長谷 誠一 様  
平岡 和徳 様

宇城市監査委員 池田 秀人

同 木村 和弘

同 園田 幸雄

定期監査（行政監査含む）報告書の提出について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、令和元年度定期監査（行政監査含む）を実施したので、同条第9項の規定により監査結果に関する報告書を提出します。



## 目 次

宇城市組織機構図	1
第1 監査の概要	3
1 監査の対象	3
2 監査委員の除斥	3
3 監査の実施期間	3
4 監査の着眼点	3
5 監査の手続	3
第2 監査の結果	4
1 総務部人権啓発課	5
2 総務部財政課	6
3 総務部契約検査課	7
4 企画部情報統計課	8
5 企画部まちづくり観光課	9
6 市民環境部債権管理課	11
7 市民環境部衛生環境課	12
8 健康福祉部社会福祉課	14
9 健康福祉部子育て支援課	16
10 健康福祉部保育園課	18
11 経済部農政課	19
12 経済部農林水産課	20
13 経済部商工振興課	21
14 土木部上下水道課	23
15 議会事務局	25
16 小中学校（青海小、松合小、豊福小、小野部田小、小川小、三角中）	25
17 教育部生涯学習課	26
18 教育部文化課	28
19 教育部スポーツ振興課	30
20 教育部中央図書館	32
21 小川支所（総合窓口課、経済課、建設課）	33
22 現地調査	35

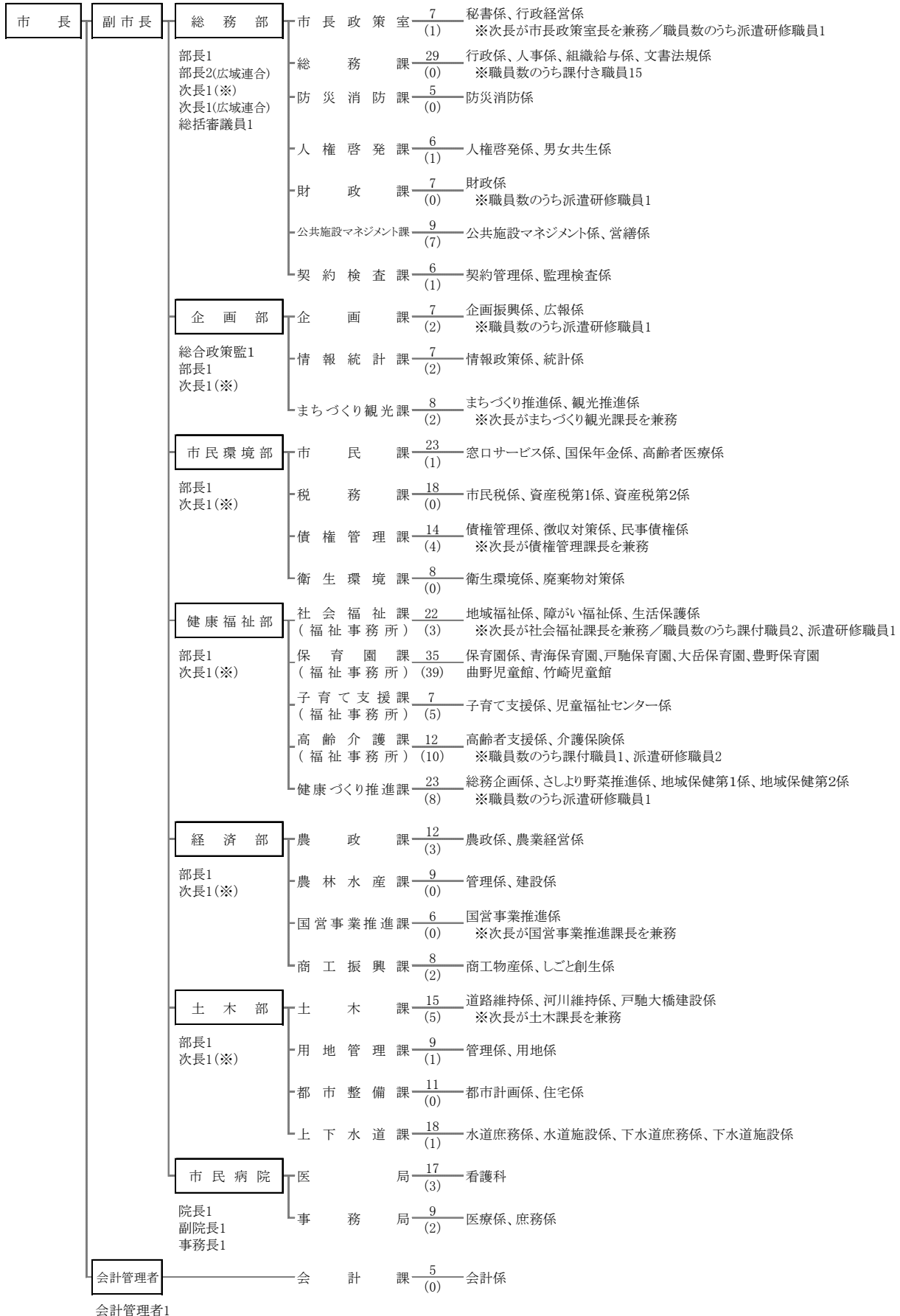
### \*注記

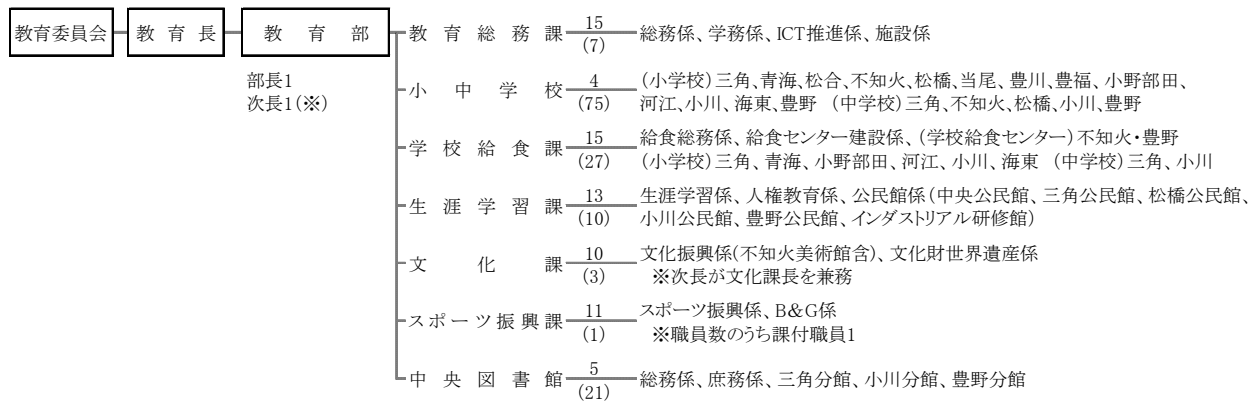
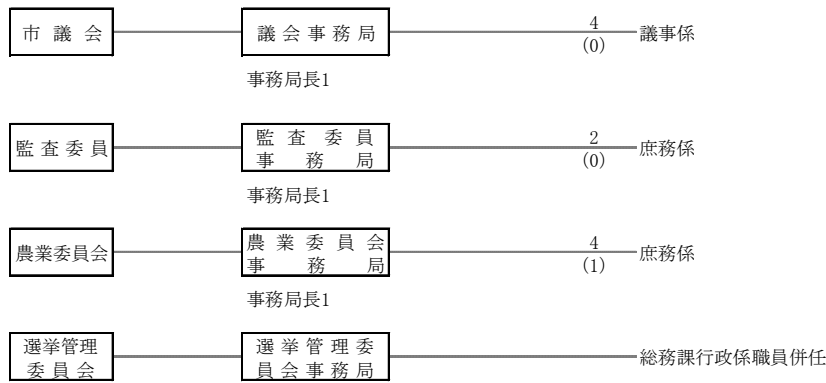
金額及び比率については、単位未満を四捨五入した。



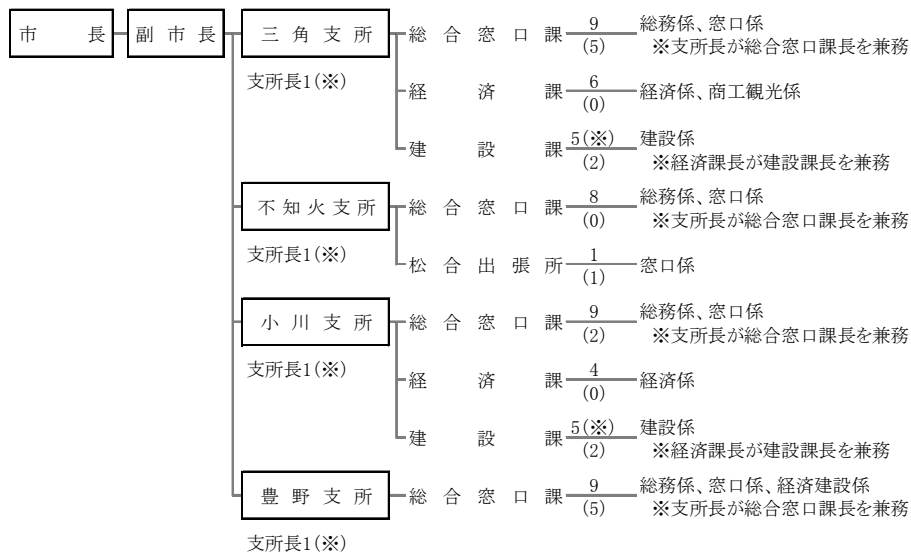
# 宇城市組織機構図

平成31年4月1日現在





支所の組織図



※各課等について、上段は部長・次長級を除く職員数、下段は非常勤及び臨時職員等を計上している。  
 なお、次長(支所長)又は課長が他課長等を兼務している場合(※)は、当該課の職員数にも計上している。



# 定期監査（行政監査含む）報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の対象

次の部局等において、平成30年度に執行された事務事業等を監査の対象とした。

【総務部】人権啓発課、財政課、契約検査課

【企画部】情報統計課、まちづくり観光課

【市民環境部】債権管理課、衛生環境課

【健康福祉部】社会福祉課、子育て支援課、保育園課

【経済部】農政課、農林水産課、商工振興課

【土木部】上下水道課

【その他部局】議会事務局

【教育部】小中学校（青海小、松合小、豊福小、小野部田小、小川小、三角中）、生涯学習課、文化課、スポーツ振興課、中央図書館

【小川支所】総合窓口課、経済課、建設課

### 2 監査委員の除斥

議会事務局(政務活動費事務)の監査にあたっては、地方自治法第199条の2の規定に基づき、議会選出の委員である園田幸雄委員を除斥とした。

### 3 監査の実施期間

令和元年10月3日から令和元年12月19日まで

### 4 監査の着眼点

財務に関する事務の執行が適正かつ効率的であるか、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的であるか、事務の執行が合理的、効率的かつ法令の定めるところに従って適正に行われているか、また、リスクの顕在化を防止するための内部統制が適正に整備・運用されているか、以上を監査の着眼点とした。

### 5 監査の手続

監査の実施にあたっては、あらかじめ選定した事務事業について対象課に書類の提出及びリスクマネジメントの観点等からの説明を求め、前項の着眼点に沿って検証等を行った。また、必要に応じて現地調査を実施した。

学校事務については、支出に関する書類及び備品の管理状況を確認した。

## 第2 監査の結果

監査の結果、事務事業の執行については、概ね適正であり合理的かつ効率的に管理運営が行われていると認めた。

しかしながら、一部の事務について管理運営の実態から是正や改善等の必要があると認めるものがあった。起案伺いについて決裁日・発送日の漏れ、文書收受において受付印の漏れ及びチェック不足が各課共通して多く、工事関係書類について不適切な処理等も見受けられたため、改善され適正に事務処理されたい。また、市債の申請、借入及び返済等の手続きについて、各課においては所管課と連携強化され適切な財源確保に努められたい。

なお、各課の監査結果は以下のとおりであり、是正や改善等が必要と認める事項については、宇城市監査基準第20条第2項の規定に基づき「指摘事項」、「改善を要するもの」及び「その他の意見」に区分し記載している。

# 1 総務部人権啓発課

## (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【人権啓発係】 人権擁護委員、人権啓発の推進、人権及び同和施策に関すること等。

【男女共生係】 男女共同参画推進に係る調査及び研究、啓発事業に関すること等。

## (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
人権啓発係	人権擁護委員に関する事務	有効性・効率性 信頼性・公平性
	人権啓発事業	有効性・効率性
	豊野町コミュニティーセンターにおける人権啓発・施設管理業務	有効性・効率性 資産の保全
男女共生係	男女共同参画推進事業	有効性・効率性

## (3) 事務事業の主な実績

\* 人権啓発、男女共同参画推進

内容	実績
○企業・各種団体を対象とした人権研修会の開催	(受講者) 延べ992人
○人権健康環境(宇城市総合)カレンダーの配布	25,000部作成、全戸配布
○豊野町コミュニティーセンターにおける人権・同和问题学習会の開催	(受講者) 延べ759人
○パートナーシップ・セミナーの開催	5回
○女性人材リスト登録者	30人(平成31年3月末)

## (4) 監査の結果

### ■改善を要するもの

○男女共同参画推進事業について(有効性・効率性)

- ・各種審議会・委員会等への女性委員登用状況調査後の取り組みが分からなかった。事業推進を図るためには、調査結果を踏まえた新たな取り組みを明らかに示すことが適切である。今後は明示され男女共同参画推進を強化されたい。

## 2 総務部財政課

### (1) 所管事務

1 係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【財政係】 予算の編成及び配当、地方交付税、財政計画、市債及び運用金、財政事情の公表に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
財政係	財政状況調査及び財政事情の公表事務	信頼性・公平性
	地方交付税基礎数値調査報告及び算定事務	法令遵守
	市債申請・借入・返済及び市債台帳管理事務	経済性 有効性・効率性
	市民病院事業会計繰出金（補助金等）	経済性、法令遵守
	決算統計及び地方公会計（固定資産台帳管理含む）事務	有効性・効率性 法令遵守

### (3) 事務事業の主な実績

\* 財政状況調査及び財政事情の公表、市債の申請・借入及び返済等

内容	実績
○「財政状況」の公表	年2回（5月、11月）
○「健全化判断比率」及び「財政諸表」の公表	各1回
○平成30年度における市債等返済額	(元金) 3,710,490千円 (利子) 207,678千円
○平成30年度における地方債借入額	5,303,000千円

### (4) 監査の結果

#### ■その他の意見

○市債の申請、借入及び返済等の業務について（経済性、有効性・効率性）

- ・予定していた起債借り入れが出来なかった事例もあるとのことである。市債の申請、借入及び返済等に関する業務は財政運営に大きな影響をもたらすと考えられるため、引き続き各担当課との連携を強化するとともに課内において業務の問題点、課題点、及び対策等の情報共有に努められ、適切な財源確保及び財政運営の向上を図られたい。

### 3 総務部契約検査課

#### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【契約管理係】 建設工事参加資格申請、入札及び契約、公用車の集中管理に関すること等。

【監理検査係】 設計書及び建設工事等の検査、物品検収、建設技術等の向上に関すること等。

#### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
契約管理係	宇城市競争入札参加資格審査申請に関する事務	信頼性・公平性
	入札及び契約に関する事務	法令遵守
	物品に関する事務	有効性・効率性
	公用車の集中管理に関する事務	資産の保全

#### (3) 事務事業の主な実績

##### \*競争入札、公用車の集中管理

内容	実績
○指名競争入札参加資格審査申請書の受理	2,116件
○指名競争入札参加資格審査申請書変更届の受理	313件
○建設工事、設計等の競争入札 (一般、指名)	338件 (うち電子入札234件)
○全公用車の使用状況確認	12回

##### \*業務委託

委託業務	委託期間
○平成30年度契約管理システム機能改修 (物品電子入札連携)業務	平成30年5月1日 ～平成31年3月29日

#### (4) 監査の結果

##### ■その他の意見

○公用車の集中管理について (有効性・効率性)

- ・公用車で事故が発生しているとのことであった。安全点検、安全運転及び事故報告等事故後の対応について職員への周知・指導を徹底され、リスクの未然防止を図られたい。

## 4 企画部情報統計課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【情報政策係】 情報政策に係る計画策定及び推進、情報システムの保守及び開発、情報セキュリティ対策に関すること等。

【統計係】 行政資料の収集及び調査、計数資料の管理、統計書等の編集及び発行に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
情報政策係	情報系システム及びネットワーク運用管理業務	有効性・効率性、法令遵守
	電子自治体推進業務	有効性・効率性
	校務システム更新運用事業	
	情報セキュリティ等対策業務	有効性・効率性、法令遵守

### (3) 事務事業の主な実績

#### \*情報セキュリティ等対策

内容	実績
○セキュリティ対策をとったパソコン	1,150台

#### \*業務委託

委託業務	委託期間
○旧小川支所解体に伴う電算設備移転業務	平成30年5月21日 ～平成30年6月25日
○戸籍システム新元号制定対応改修業務	平成30年10月4日 ～平成31年3月31日
○平成30年度マイナンバーカード等の記載事項に係る住民基本台帳システム改修業務	平成30年11月1日 ～平成31年3月31日
○総合行政システム元号の変更に伴うシステム(戸籍、コンビニ交付)データ連携対応業務	平成31年1月4日 ～平成31年3月31日

### (4) 監査の結果

#### ■改善を要するもの

○情報セキュリティ等対策について(法令遵守)

- ・情報セキュリティ対策の方針及び基準(宇城市情報セキュリティポリシー)は定められているが職員全体には浸透していないようである。パソコン等システム処理ではパスワードや各種メッセージ等により情報保護に係るチェックが可能とのことだが、印刷物や記録媒体等は人的管理に依存すると考えられる。人為的ミスによる情報漏えいリスク低減のため、全職員に対してセキュリティ研修を定期的実施されたい。

## 5 企画部まちづくり観光課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【まちづくり推進係】 移住定住、地域コミュニティ、花のまちづくり推進に関すること等。

【観光推進係】 観光振興、観光施設の整備及び管理、世界遺産に係る企画調整に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
まちづくり 推進係	地域づくり活動支援事業	有効性・効率性 信頼性・公平性
	花のまちづくり運動・花苗配布・管理花壇促進業務	有効性・効率性
	空き家問題対策業務	
	地域の地方創生事業	有効性・効率性 法令遵守
観光推進係	道の駅維持管理に関する業務	有効性・効率性 資産の保全
	三角西港の企画運営管理業務	有効性・効率性
	観光地域おこし協力隊運営業務	
	地方創生推進交付金事業（観光戦略）	有効性・効率性 法令遵守

### (3) 事務事業の主な実績

\* 地域づくり活動支援、花のまちづくり運動、空き家問題対策

内容	実績
○コミュニティ助成事業（宝くじ事業）	(採 択) 1 件 (助成額) 2,500 千円 ※ (一財) 自治総合センター全額助成
○宇城市まちのむらづくり応援団補助事業	(採 択) 10 件 (補助額) 2,712 千円
○熊本県地域づくり夢チャレンジ推進事業	(採 択) 3 件 (補助額) 7,275 千円 ※ 県直接補助
○管理花壇への花苗配布	(夏季) 156 団体へ配布 (秋季) 162 団体へ配布
○空き家問題相談会の実施	13 回
○空き家相談の件数	90 件
○空き家特別措置法第12条に基づく 空き屋の適正管理依頼通知	49 件

\* 委託契約

委託業務	委託期間
○管理花壇花苗等配布業務	(夏苗) 平成30年5月24日 ～平成30年6月30日 (秋苗) 平成30年11月7日 ～平成30年11月30日
○道の駅不知火管理業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○道の駅うき管理業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○「宇城市版DMO」設立に向けた観光マーケティング導入支援業務	平成30年6月22日 ～平成31年3月15日
○古民家を活用したまちづくり事業業務	平成30年9月1日 ～平成31年3月22日
○宇城市観光振興戦略策定業務	平成30年12月14日 ～平成31年3月27日

(4) 監査の結果

■改善を要するもの

- 熊本県地域づくり夢チャレンジ推進事業について（有効性・効率性、信頼性・公平性）
  - ・県が推進している本事業の募集期間はわずか2週間と短いため、市民への幅広い周知ができていないとのことであった。しかし、周知不足は公平性を欠くため、より効果的な周知方法を検討され地域の活性化に繋がりたい。

■その他の意見

- 空き家問題対策について（有効性・効率性）
  - ・空き家増加の問題は本市における喫緊の課題である。移住・定住促進及び本市活性化に繋げるため、空き家等実態調査結果の検証等を十分行われ空き家の有効活用を図りたい。



## 6 市民環境部債権管理課

### (1) 所管事務

3係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【債権管理係】 市の債権（市税及び国民健康保険税並びに所管課から移管されたものに限る。）の収納、市の債権（市税及び国民健康保険税に限る。）の過誤納金の還付及び充当に関すること等。

【徴収対策係】 市の債権（市税及び国民健康保険税並びに所管課から移管されたものに限る。）の徴収、滞納整理、処分及び執行停止に関すること等。

【民事債権係】 市の債権を所管する課が行う市の債権の回収事務に係る総括管理、市の債権（所管課から移管されたものに限る。）に係る民事訴訟の提起等に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
債権管理係	市税・国民健康保険税の収納に関する事務	有効性・効率性、法令遵守
徴収対策係	市税及び国民健康保険税の滞納整理及び処分に関する事務	有効性・効率性 信頼性・公平性 法令遵守
	預貯金・生命保険調査及び管理に関する事務	有効性・効率性、法令遵守
民事債権係	債権の適正管理の指導業務	法令遵守

### (3) 事務事業の主な実績

\* 市税及び国民健康保険税の滞納整理・処分、債権の適正管理の指導

内容	実績
○滞納処分（預貯金、給与等の差押え）の件数	747件
○滞納者の預貯金・生命保険の調査件数	20,245件
○所管課に対し債権の適正管理を指導した結果、滞納者納付誓約や分納開始となった件数	50件

\* 収納率

区分	平成29年度	平成30年度
市税等	95.8%	96.6%
国民健康保険税	81.5%	82.0%

### (4) 監査の結果

#### ■指摘事項

○債権管理マニュアルについて（法令遵守）

- ・債権管理マニュアルでは「徴収計画については毎年度策定し、6月末までに債権管理委員会の承認を得なければならない」とされている。しかし、債権管理委員会は設置されていないとのことであった。今後委員会の必要性の有無も検討し、実務とマニュアルの整合性を取られ適正な債権管理に努められたい。

## 7 市民環境部衛生環境課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【衛生環境係】 公害（騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁等）、墓地、動物愛護に関すること等。

【廃棄物対策係】 廃棄物の処理及び清掃に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
衛生環境係	地下水・河川の水質保全に関する事務	有効性・効率性 法令遵守
	復興基金共同墓地復旧支援事業に関する事務	信頼性・公平性 法令遵守
廃棄物対策係	一般廃棄物処理に関する業務	経済性 有効性・効率性 法令遵守
	不法投棄対策に関する業務	有効性・効率性 法令遵守
	分別収集事業に関する業務	
	宇城広域連合及び熊本連携中枢都市圏に関する業務	有効性・効率性

### (3) 事務事業の主な実績

#### \*分別収集事業

内容	実績
○家庭から出された分別ごみの量	1,367 t (市内)
○各地区におけるごみ分別収集	201箇所 ※22品目に分別
○資源ごみリサイクル還元金	5,121千円

#### \*業務委託

委託業務	委託期間	実績
○地下水・河川水水質検査業務	平成30年10月1日 ～平成31年2月28日	(地下水) 68箇所 (河川水) 30河川41箇所
○一般廃棄物の収集及び処理業務（可燃ごみ、粗大ごみ及び分別ごみ）	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日 ※3年契約	・16事業につき8事業所に業務委託
○環境保全パトロール業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	・217回実施 ・326件の不法投棄発見

#### (4) 監査の結果

##### ■指摘事項

- 一般廃棄物処理業務委託について（経済性、法令遵守）
  - ・業務委託施行伺い（平成30年度～32年度）に添付されていた方針（平成27年度策定）では「平成28年度中に委託料について、現在の設計の経済性の妥当性を他自治体と比較検討等も行い検討する」と定められていた。しかし、その後委託料の妥当性について検討されていなかった。次回の環境審議会において本課題について協議され業務改善を図りたい。

##### ■その他の意見

- 分別収集事業について（有効性・効率性）
  - ・分別収集がスムーズに出来ていない地区があるとのことであった。各地区における資源ごみ・不燃ごみの分別収集作業を適切かつ円滑に実施するため、環境対策委員の研修会の内容充実、知識及び意識の更なる向上を図りたい。

## 8 健康福祉部社会福祉課

### (1) 所管事務

3係があり、主な所管事務は次のとおりである。

- 【地域福祉係】 社会福祉協議会、民生委員及び児童委員、災害援助、生活困窮者の支援に関すること等。
- 【障がい福祉係】 身体障害者福祉、知的障害者福祉、特別障害者手当等の支給に関すること等。
- 【生活保護係】 生活保護、児童福祉、母子寡婦福祉、女性の保護及び更生、DVに関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
地域福祉係	社会福祉協議会補助事業	有効性・効率性 法令遵守
	宇城市遺族連合会補助事業	信頼性・公平性 法令遵守
	生活困窮者自立支援に関する業務	有効性・効率性 信頼性・公平性 法令遵守
	熊本地震による住まい再建支援事務に関する業務	
	熊本地震による応急仮設住宅入居者供与期間延長、生活再建支援に関する業務	
	熊本地震による弔慰金事務に関する事業	信頼性・公平性 法令遵守
	災害救助費関係業務	
支え合いセンター運営事務に関する業務	有効性・効率性 法令遵守	
障がい福祉係	障害福祉サービス業務	有効性・効率性 法令遵守
	自立支援医療（更生医療・育成医療）に関する業務	信頼性・公平性 法令遵守
	特別障害者手当等の支給に関する業務	
	重度心身障がい者医療費助成事業	
	障害児通所給付費等に関する業務	
	補装具給付事業	有効性・効率性
地域生活支援事業		
生活保護係	生活保護扶助費支給業務	信頼性・公平性 法令遵守

(3) 事務事業の主な実績

\* 障害福祉サービス、自立支援医療費・重度心身障がい者医療費助成、生活保護扶助費

内容	実績
○障害福祉サービス申請書の受付	529件
○更生医療、育成医療申請書の受付	(更生医療) 288件 (育成医療) 22件
○重度心身障がい者医療費助成	(件数) 延べ14,830件 (助成額) 109,226千円
○生活保護扶助費支給	(受給者) 延べ5,085人 (支給額) 725,923千円

\* 業務委託

委託業務	委託期間
○生活困窮者自立支援事業共助の基盤づくり事業	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○地域支え合いセンター事業	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○宇城地域療育センター事業	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○障がい児タイムケアサービス（放課後等）事業	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日

(4) 監査の結果

■指摘事項等 なし

## 9 健康福祉部子育て支援課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【子育て支援係】 児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭医療費に関すること等。

【児童福祉センター係】 児童福祉、家庭児童相談、児童虐待防止に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
子育て支援係	放課後児童健全育成事業	有効性・効率性 信頼性、法令遵守
	地域子育て支援拠点事業	
	児童手当費事業	信頼性・公平性 法令遵守
	児童扶養手当費事業	
	ひとり親家庭等医療費助成事業	
	ひとり親家庭等日常生活支援事業	
	ひとり親家庭自立支援給付費事業	
	こども医療費助成事業	
児童福祉 センター係	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	信頼性・公平性
	養育支援訪問事業	有効性・効率性 信頼性・公平性
	親育ち支援事業「NPプログラム」	有効性・効率性
	親子ふれあい支援事業「親子あそびの教室」	

### (3) 事務事業の主な実績

\* 児童手当費・児童扶養手当費、ひとり親家庭等医療費・こども医療費助成、乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問

内容	実績
○児童手当費支給	(対象者) 延べ80,933人 (支給額) 941,330千円
○児童扶養手当費支給	(対象者) 延べ1,720人 (支給額) 273,330千円
○ひとり親家庭等医療費助成	(対象者) 延べ1,033人 (助成額) 10,006千円
○こども医療費助成	(対象者) 延べ45,901人 (助成額) 152,390千円
○母子保健推進員及び保健師による 乳児家庭訪問件数	442件
○子育て支援コーディネーターによる 養育支援家庭訪問件数	171件

\*業務委託

委託業務	委託期間
○放課後児童健全育成事業 ※委託事業所 13件	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○宇城市地域子育て支援拠点事業 ※委託事業所 6件	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日

\*工事

工事名	工期	完了検査日
○青海学童保育所整備工事	平成30年11月5日 ～平成31年3月13日	平成31年3月14日

(4) 監査の結果

■改善を要するもの

○地域子育て支援拠点事業について（有効性・効率性）

- ・担当者研修会のレジュメしかなくその実施状況が確認出来なかった。事業を改善するには研修内容・意見等を集約した資料を残すことが適切である。今後は資料を残され活用されたい。

■その他の意見

○放課後児童健全育成事業業務委託について（法令遵守）

- ・一部の契約書に受託者の安全管理体制が確認できる書類が添付されていなかった。契約書第5条で「受託者は、常に児童の安全管理等につき細心の注意を払い、事故の防止や災害発生時の避難方法についても十分配慮するものとする」と、受託者の児童に対する安全管理の姿勢について規定されている。安全管理体制は本事業委託をするうえで特に重要な要件であるため、確認できる書類を添付するよう指導されたい。

## 10 健康福祉部保育園課

### (1) 所管事務

1係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【保育園係】 保育の実施、市立保育所の管理運営、私立保育園の指導に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
保育園係	子ども・子育て支援事業	有効性・効率性 法令遵守
	特定教育・保育施設等に関する給付費関係業務	
	障がい児保育に関する補助事業	
青海保育園 戸馳保育園	特別保育業務	有効性・効率性 信頼性・公平性
	保育業務	
大岳保育園 豊野保育園	保育園管理運営業務	有効性・効率性 資産の保全

### (3) 事務事業の主な実績

\*子ども・子育て支援、特定教育・保育施設等給付費、障がい児保育、保育園管理

内容	実績
○延長保育促進事業補助 ※市内保育園及び認定こども園等に おける延長保育の実施に対する補助	(対象園数) 16園 (対象児童数) 延べ14,000人 (補助額) 14,537千円 ※負担：国、県及び市が各1/3
○施設型給付費負担 ※子どもの教育・保育給付費負担金	(対象園数) 36園 (対象児童数) 延べ2,118人 (給付額) 2,112,202千円 ※負担：国1/2、県及び市1/4
○障害児保育事業補助 ※市内保育園及び認定こども園等に おける障がい児保育実施に対する補助	(対象園数) 19園 (対象児童数) 延べ620人 (補助額) 23,862千円
○保育施設の安全点検実施	各園12回(青海・戸馳・大岳・豊野)

### (4) 監査の結果

#### ■改善を要するもの

○保育施設の安全点検について（有効性・効率性、資産の保全）

- ・施設安全点検簿について、各保育園で異なる様式が用いられていた。また、点検結果の書き方も異なっていた。今後点検項目・基準の明確化等、安全点検のあり方について検討され園児に対する安全管理体制の強化を図られたい。



## 1 1 経済部農政課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【農政係】 農業振興地域の整備、農業制度資金、農業経営の合理化及び農業者の生活改善に関すること等。

【農業経営係】 水田農業構造改革、農産物の加工及び消費拡大、有害鳥獣被害対策に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
農政係	荒廃農地等利活用促進交付金・耕作放棄地解消事業	有効性・効率性 法令遵守
	中山間地域等直接支払交付金事業	
	農業次世代人材投資事業	
農業経営係	有害鳥獣駆除業務	有効性・効率性
	国・県補助事業	有効性・効率性 法令遵守
	水田産地化総合推進事業	
	経営体育成支援事業（被災者向け繰越を含む）	

### (3) 事務事業の主な実績

\* 中山間地域等直接支払交付金、経営体育成支援

内容	実績
○中山間地域等直接支払制度事業	(協定集落数及び参加者) 36集落、607人 (取組面積) 約595ha (交付額) 60,846千円 ※うち国及び県負担43,962千円
○被災農業者向け経営体育成支援事業補助(震災分)	◇平成29年度申請分 ・(対象件数及び補助額) 22件、189,544千円 ※うち国及び県負担146,998千円 ◇平成28年度申請分 ・(対象件数及び補助額) 50件、250,615千円 ※うち国及び県負担194,925千円

\* 業務委託

委託業務	委託期間	実績
○平成30年度有害鳥獣捕獲業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日	イノシシ1,715頭、 シカ 310頭

(4) 監査の結果

■その他の意見

○農業次世代人材投資事業について（有効性・効率性）

- ・各経営体から提出されている作業日誌から農業に対する各々の姿勢・取り組みに温度差があることを確認した。農業情報共有を強化し本市における農業の発展及び担い手確保を図るため、年2回の報告会を有効活用されたい。

## 1 2 経済部農林水産課

(1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【管理係】 土地改良区、排水機場維持管理、漁港施設の管理に関すること等。

【建設係】 農業用施設の維持補修、農林業施設等の災害復旧事業、治山治水に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
管理係	漁港施設等の管理業務	有効性・効率性 資産の保全
	農業用施設維持管理業務	
	漁港施設等改良事業（国庫補助）	
	排水機場維持管理業務	
	多面的機能支払交付金事業	有効性・効率性 法令遵守
	ため池ハザードマップ作成業務	
建設係	農道整備事業	有効性・効率性
	用排水整備事業	
	農地等災害復旧事業	有効性・効率性 法令遵守
	農地等災害復旧事業（繰越）	

(3) 事務事業の主な実績

\* 農業用施設維持管理、多面的機能支払交付金

内容	実績
○土地改良施設の修繕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排水機場 19箇所（修繕費6,792千円）</li> <li>・用水、ため池等15箇所（修繕費5,519千円）</li> <li>・農道関係 6箇所（修繕費1,661千円）</li> </ul>
○多面的機能支払交付金事業	（対象地区数）52地区 （交付額）175,261千円 ※負担：国1/2、県及び市1/4

\*業務委託

委託業務	委託期間
○排水機場維持管理業務 ※13 機場	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日
○宇城市ため池ハザードマップ作成業務	平成30年10月9日 ～平成31年3月22日

(4) 監査の結果

■指摘事項等 なし

### 1.3 経済部商工振興課

(1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【商工物産係】 消費者行政、第3セクター、商工業振興及び物産振興関連イベント等に関すること等

【しごと創生係】 しごと創生及び雇用創出、企業誘致に関すること等。

(2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
商工物産係	指定管理（第3セクター運営）に関する業務	有効性・効率性 資産の保全
	宇城市商工振興事業及び連携業務	有効性・効率性 法令遵守
	ふるさと祭り等実行委員会補助金・事務局業務	
	住宅リフォーム助成事業	信頼性・公平性 法令遵守
しごと創生係	企業誘致対策業務	有効性・効率性 法令遵守
	雇用対策業務	有効性・効率性
	IT人材育成・IT企業誘致	
	創業・起業家支援	有効性・効率性
	企業コラボ	信頼性・公平性
	ビジネスサポートセンター運営業務	有効性・効率性 資産の保全

### (3) 事務事業の主な実績

#### \*住宅リフォーム助成、企業誘致対策、雇用対策

内容	実績
○住宅リフォーム助成 ※負担：国45%、市55%	・平成30年度申請 30件 ・平成30年度助成額 4,085千円(商品券)
○誘致企業との立地協定締結	増設2件
○企業等と連携した宇城市経営塾開催	(受講者) 延べ135人

#### \*業務委託

委託業務	委託期間
○宇城市企業誘致支援業務	平成30年4月24日 ～平成31年3月29日
○宇城市学生発ベンチャー創出支援及び 企業誘致ブランディング事業	平成30年7月3日 ～平成31年3月22日

#### \*工事

工事名	工期	完了検査日
○宇城市農林水産物直売交流 施設多目的棟増築工事 ※平成29年度繰越分	平成30年3月19日 ～平成30年8月7日	平成30年8月8日
○アグリパーク豊野駐車場 整備工事	平成30年9月3日 ～平成31年1月25日	平成31年1月10日
○宇城市ビジネスサポート センター外構整備工事	平成30年6月18日 ～平成30年9月21日	平成30年10月1日

### (4) 監査の結果

#### ■指摘事項

##### ○住宅リフォーム助成事業について（法令遵守）

- ・助成決定者から取り下げ申し出があったが、中止届が提出されていなかった。住宅リフォーム助成事業実施要綱第12条で「助成決定者は、助成の決定があった住宅リフォームを中止しようとする場合は、速やかに宇城市住宅リフォーム助成事業中止届を市長に提出しなければならない」と定めてある。今後は要綱に準拠するよう指導され適正に事務処理されたい。

#### ■その他の意見

##### ○企業誘致対策について（有効性・効率性）

- ・企業誘致に努めてはいるものの紹介できる物件（土地・建物）が少ないとのことであった。産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、今後物件の情報収集及び本市アピールに努める等、企業立地へ向けた取り組みを強化されたい。

## 1 4 土木部上下水道課

### (1) 所管事務

4係があり、主な所管事務は次のとおりである。

- 【水道庶務係】 水道料金の賦課徴収、債権管理、使用水量の点検及び検針に関すること等。
- 【水道施設係】 水道施設の維持管理、修繕に関すること等。
- 【下水道庶務係】 公共下水道、農業集落排水使用料及び手数料の賦課徴収金、公共下水道受益者負担金及び農業集落排水事業分担金の賦課徴収に関すること等。
- 【下水道施設係】 公共下水道及び農業集落排水処理施設に係る計画、設計、施工及び監督、合併浄化槽の設置及び補助に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
水道庶務係	滞納整理（上水・簡水）事務	有効性・効率性 法令遵守
水道施設係	水道施設新設・改良事務	有効性・効率性 法令遵守
	受託工事業務	有効性・効率性 資産の保全
下水道庶務係	水道施設維持管理業務	有効性・効率性 資産の保全
	公共下水道受益者負担金及び農業集落排水事業分担金の賦課徴収業務	有効性・公平性 法令遵守
下水道施設係	公共下水道、農業集落排水使用料及び手数料の賦課徴収業務	有効性・公平性 法令遵守
	公共下水道処理場等維持管理業務	有効性・効率性 資産の保全
	下水道施設建設改良事業	有効性・効率性 資産の保全
	農業集落施設等維持管理業務	有効性・効率性 資産の保全
	下水道施設建設改良事業（繰越）	有効性・効率性 資産の保全
	公共下水道接続工事に伴う助成金事務	信頼性・公平性 法令遵守
	合併浄化槽設置補助金交付事業	信頼性・公平性 法令遵守

(3) 事務事業の主な実績

\*水道施設改良、下水道施設整備、合併浄化槽設置補助

内容	実績
○水道配水管拡張・改良等工事	(工 事 件 数) 13件 (配水管延長) 861m ※三角地区 297m、松橋地区 380m、 小川地区 184m
○下水道処理管渠施設整備 ※平成31年3月31日現在	(整備済面積) 923.9ha (計 画 面 積) 1288.5ha ※松橋、不知火地区 941ha 小川地区 347.5ha (整 備 率) 71.7%
○合併浄化槽設置補助	(対象基数) 101基 (補 助 額) 42,356千円 ※うち国、県負担 28,531千円

\*業務委託

委託業務	委託期間
○宇城市水道台帳システム更新業務（上水道）	平成30年5月25日 ～平成31年1月31日
○宇城市水道施設管理業務委託	平成28年4月1日 ～平成31年3月31日 ※3年契約
○水道施設電気計装設備保守点検業務 (三角・松橋・小川地区)	平成30年6月1日 ～平成31年2月28日
○松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転 業務	平成29年4月1日 ～令和2年3月31日 ※3年契約
○宇城市下水道管理システム施設データ更新 業務	平成30年9月18日 ～平成31年3月22日

(4) 監査の結果

■改善を要するもの

○公共下水処理場等維持管理について（有効性・効率性、資産の保全）

- ・業務受託者の管理日報等に誤字や印刷ミスがあったが、そのまま受付・供覧されていた。管理日報等については、施設の稼働・管理状況等を確認する重要な報告書である。チェック（書類の確認）機能の低下はリスク（不正・事故等の可能性）へ繋がるため、チェック体制の強化及び確認意識の向上を図られ施設の適正な維持管理に努められたい。

## 1 5 議会事務局

### (1) 所管事務

1係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【議事係】 議員の身分及び資格、議長会、本会議、常任委員会及び特別委員会の運営及び調査研究、議会運営委員会に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
議事係	政務活動費事務	法令遵守

### (3) 事務事業の主な実績

内容	実績
○政務活動費の交付	(対象者) 議員 22人 ※6会派 (交付額) 4,887千円

### (4) 監査の結果

#### ■改善を要するもの

○政務活動費収支報告書について（法令遵守）

- ・収支報告書に添付してある領収書には原本や写しがあり、各会派で取扱いが異なっていた。
- また、添付すべき書類について条例・マニュアル（政務活動費に関する申し合わせ事項）間で整合性が取れていなかった。今後条例・マニュアル等に沿って適切に事務処理されたい。

## 1 6 小中学校

### (1) 所管事務

各小中学校では、主に学校用務、学校図書、英会話指導、特別支援学級学習に関すること等が行われている。

### (2) 監査対象事務事業

学校名	事務事業名	着眼点
青海小学校	①備品台帳 ②支出負担行為決議書（物品購入等施行伺、契約書、請書含む）	法令遵守 資産の保全
松合小学校		
豊福小学校		
小野部田小学校		
小川小学校		
三角中学校		

### (3) 監査の結果

#### ■改善を要するもの

○消火器及び体育器具管理について（資産の保全）

- ・使用期限が切れた消火器等の保管は不適切である。火災時に児童の安全を確保するため早急に取り替え等をされたい。また、老朽化した体育器具の使用は思わぬ事故を招く恐れがあるため、今後老朽状況調査を行われ更新等を検討されたい。

## 1 7 教育部生涯学習課

### (1) 所管事務

3係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【生涯学習係】 社会教育団体の育成指導、公民館事業の企画、立案及び指導に関すること等。

【人権教育係】 人権教育指導員、人権教育の指導及び助言、人権教育の研修に関すること等。

【公民館係】 公民館講座の開設及び運営、自治公民館、公民館の維持管理に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

課名	事務事業名	着眼点
生涯学習係	地域学校協働活動の推進事業	有効性・効率性
	青少年育成事業	
	宇城市地域婦人会活動補助金交付事務	有効性・効率性 法令遵守
人権教育係	人権教育啓発イベント（人権フェスタ）運營業務	有効性・効率性
	人権教育学習会（ふれ愛学習会）運營業務	
	人権教育研修業務	
	同和対策補助事業	信頼性・公平性 法令遵守
公民館係	公民館事業	有効性・効率性
	熊本地震に伴う宇城市自治公民館等整備費補助金交付事務	有効性・効率性 信頼性・公平性 法令遵守
	三角公民館（三角センター）管理運營業務	有効性・効率性 資産の保全
	中央公民館管理運營業務	
	小川公民館（小川総合文化センター）管理運營業務	
	豊野公民館管理運營業務	



### (3) 事務事業の主な実績

#### \*青少年育成、人権教育、公民館事業

内容	実績
○宇城っ子のつどい実施	(参加者) 児童38人 ボランティアリーダー15人 (実施日) 平成30年8月20日～21日 (場 所) 国立諫早青少年自然の家
○人権フェスタの開催	(参加者) 延べ2,017人
○人権教育学習会(ふれ愛学習会)の開催	(参加者) 延べ1,680人
○市内5公民館における各種講座等の開催	(受講者) 延べ7,793人

#### \*業務委託

委託業務	委託期間
○三角地区生涯学習センター解体実施設計業務	平成30年10月15日 ～平成30年12月7日

#### \*工事

工事名	工期	完了検査日
○水源地水中ポンプ補修工事 ※豊野公民館	平成30年12月10日 ～平成30年12月18日	平成30年12月28日

### (4) 監査の結果

#### ■その他の意見

○地域学校協働活動推進事業について(有効性・効率性)

- ・地域学校協働活動推進員の配置、地域未来塾及び放課後子ども教室の更なる推進・充実を図るため、市教育委員会は率先して研修会を実施し他の教育機関との連携強化に努め、有機的な繋がりを推進されたい。

## 18 教育部文化課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【文化振興係】 文化のまちづくりの推進、芸術文化団体、文化ホール、美術館に関すること等。

【文化財世界遺産係】 文化財の調査、保存及び活用、郷土資料館、世界遺産事業に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

課名	事務事業名	着眼点
文化振興係	文化協会事業費補助金事業	有効性・効率性 法令遵守
	伝統文化継承補助金事業	
	不知火美術館施設収蔵品管理業務	資産の保全
	不知火美術館主催講座及び企画展業務	有効性・効率性
	不知火美術館管理運営業務	有効性・効率性 資産の保全
	松橋総合育文化センター管理業務	
	小川総合文化センター文化ホール管理業務	
	松橋総合体育文化センター大規模改修工事	
文化財 世界遺産係	地域コミュニティ施設等再建支援事業	有効性・効率性 信頼性・公平性 法令遵守
	指定文化財の管理業務	資産の保全
	公文書整理（アーカイブズ）業務	有効性・効率性 法令遵守
	埋蔵文化財発掘調査保存業務	有効性・効率性 資産の保全
	松合郷土資料館管理業務	
	宇城市立郷土資料館管理業務	
	世界遺産事務管理業務	資産の保全

(3) 事務事業の主な実績

\* 伝統文化継承補助、不知火美術館企画展、地域コミュニティ施設再建支援、埋蔵文化財調査

内容	実績
○伝統芸能・無形文化財等の伝統文化継承補助	(申請団体数) 21団体 (補助額) 1,193千円
○不知火美術館企画展の開催	(入館者) 延べ4,605人 ◇マナブ間部展 ◇ザ・キャビンカンパニー絵本原画展 ◇坂本善三美術館コレクション ◇国吉康雄と野田英夫展
○地域コミュニティ施設再建支援事業補助	(対象) 10件 (補助額) 15,376千円 ※うち県負担 12,804千円
○市内埋蔵文化財の調査業務	確認調査27箇所、発掘調査2箇所

\* 業務委託

委託業務	委託期間
○松橋総合体育文化センター指定管理業務	平成29年4月1日 ～令和4年3月31日 ※5年契約
○小川総合文化センター文化ホール指定管理業務	平成29年4月1日 ～令和4年3月31日 ※5年契約
○旧三角西港海運倉庫耐震診断及び老朽度調査業務	平成30年9月3日 ～平成31年3月15日
○松橋中学校武道館建設に伴う松橋大野貝塚発掘補助業務	平成30年4月24日 ～平成30年8月31日

(4) 監査の結果

■改善を要するもの

○公文書整理業務委託について（法令遵守）

- ・受託者は本業務を行う際に個人情報に接すると考えられるが、業務委託仕様書に個人情報の取扱いに関する事項が設けられていない。情報漏えいリスクを最小限とするため、個人情報の取扱いについて明記されたい。

## 19 教育部スポーツ振興課

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【スポーツ振興係】 スポーツ推進委員、各種スポーツ大会開催、社会体育施設の維持管理に関すること等。

【B & G 係】 宇城市体育協会三角支部、社会体育施設（B & G、三角の施設）の維持管理に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
スポーツ 振興係	松橋・不知火地区体育施設維持管理・運営に関する業務	有効性・効率性 資産の保全、法令遵守
	小川地区体育施設維持管理・運営に関する業務	
	豊野地区体育施設維持管理・運営に関する業務	
	宇城市体育協会に関する業務	有効性・効率性 法令遵守
	総合型地域スポーツクラブに関する業務	有効性・効率性
	学校部活動社会体育移行に関する業務	
	指定管理者制度導入に関する業務	
B & G 係	三角地区体育施設維持管理・運営に関する業務	有効性・効率性 資産の保全、法令遵守

### (3) 事務事業の主な実績

#### \*業務委託

委託業務	委託期間
○不知火地区体育施設指定管理業務	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日 ※2年契約
○観音山、稲川グラウンド施設整備等管理業務	平成30年4月1日 ～平成31年3月31日

#### \*工事

工事名	工期	完了検査日
○岡岳グラウンド整備工事	平成31年1月15日 ～平成31年3月15日	平成31年3月26日
○農業者トレーニングセンター アリーナ天井災害復旧工事	平成30年3月26日 ～平成30年6月29日	平成30年7月12日
○三角B & G海洋センター 非構造部材等改修工事	平成30年10月15日 ～平成31年3月20日	平成31年3月27日

\* 体育施設の利用状況

地区名	施設数	延べ利用者数
三角地区	20	71,897人 (64,889人)
不知火地区	9	149,201人 (136,583人)
松橋地区	13	182,138人 (112,645人)
小川地区	10	123,507人 (77,804人)
豊野地区	7	47,724人 (35,105人)
合計	59	574,467人 (427,026人)

※ ( ) は小中学校を除く

\* 宿泊施設の利用状況

施設名	延べ利用者数
観音山ふれあいの里	1,300人
ふれあいスポーツセンタークラブハウス	21,388人

(4) 監査の結果

■改善を要するもの

○体育施設維持管理に関するマニュアルについて (法令遵守)

- ・「現金取り扱いにおける個別マニュアル」について、内容の修正が必要な箇所があった。見直しをされ、課内における情報共有強化を図られ体育施設の適正な維持管理に努められたい。

■その他の意見

○小学校部活動社会体育移行について (有効性・効率性)

- ・平成30年度の重要課題であった小学校部活動(運動部)の社会体育への移行がおおかた出来ている。引き続き社会体育組織の支援・育成に努められ子ども達のスポーツ活動の充実を図られたい。

○自動販売機の設置許可について (法令遵守)

- ・自動販売機の設置許可伺いに「社会福祉団体について販売手数料は無償とする」との記載があったが、その経緯が分からなかった。宇城市自動販売機設置許可事務取扱要綱第7条で「市長は、その販売品目・実績等を総合的に勘案し、設置者と合意の上、別途販売手数料を徴収することができる」と定めてある。無償とするに至った経緯を記載されたい。

## 20 教育部中央図書館

### (1) 所管事務

2係があり、主な所管事務は次のとおりである。

【総務係】 図書館協議会、図書館の維持管理に関すること等。

【庶務係】 図書館事業の企画、立案及び指導、学校・団体等への読書サービス、図書館資料の閲覧及び貸出に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

係名	事務事業名	着眼点
総務係	移動図書車及び移動図書業務	有効性・効率性
	図書館維持管理運営事業	有効性・効率性 資産の保全
庶務係	図書館奉仕作業	有効性・効率性
	子どもの読書活動推進及び支援事業	
	図書館広報活動事業	

### (3) 事務事業の主な実績

#### \*子どもの読書活動推進及び支援

内容	実績
○童話発表大会の開催	・予選会出場者 86人 ・宇城市大会出場者 18人
○読書感想画コンクールへの出品	125点

#### \*図書館の利用状況

図書館名	延べ利用者数		延べ貸出冊数	
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
三角分館	7,867人	8,222人	43,126冊	44,871冊
中央図書館	24,477人	32,500人	150,165冊	195,616冊
松橋ブックサービス	195人	95人	422冊	101冊
小川分館	19,069人	16,470人	105,413冊	89,383冊
豊野分館	5,760人	4,010人	29,217冊	20,746冊
移動図書館	7,372人	6,199人	18,951冊	14,778冊
合計	64,740人	67,496人	347,294冊	365,495冊

### (4) 監査の結果

#### ■その他の意見

○図書館奉仕作業について（有効性・効率性）

- ・絵本読み聞かせボランティアが少なく新たな人材が必要とのことであった。乳幼児の情操教育向上を図るため、今後小学校及び地域ボランティア団体等との連携強化を図られ、新たなボランティアの育成及び更なる加入促進に取り組まれない。

## 2 1 小川支所

### (1) 所管事務

総合窓口課に2係、経済課及び建設課に各1係があり、主な所管事務は次のとおりである。

#### ○総合窓口課

【総務係】 支所庁舎等の財産の管理、自治会、防災、消防団、防犯、交通安全対策に関すること等。

【窓口係】 住民、戸籍及び印鑑、国保年金、後期高齢者医療、税務、収納、地籍、衛生環境、健康福祉に関すること等。

#### ○経済課

【経済係】 農業の振興、農業諸団体の育成、農産物の生産及び流通改善、有害鳥獣の駆除に関すること等。

#### ○建設課

【建設係】 道路、橋梁の設計、施工及び監督、道路、橋梁及び河川の維持管理に関すること等。

### (2) 監査対象事務事業

課名及び係名	事務事業名	着眼点
総合窓口課 総務係	財産管理業務	有効性・効率性 資産の保全
	小川支所管理運営業務	
	消防施設等に関する業務	
	交通安全対策、交通安全施設の設置整備及び修繕業務	
	行政区及び嘱託員に関する業務	有効性・効率性 信頼性・公平性
	宇城市消防団小川方面隊に関する業務	
	防災及び防災行政無線に関する業務	
	防犯対策、防犯灯の設置整備及び維持管理業務	
防犯灯設置費等補助金交付事務	有効性・効率性 法令遵守	
経済課 経済係	ビジネスサポートセンター施設管理運営業務	有効性・効率性 資産の保全
	海東地区農村コミュニティ施設管理運営業務	
	用排水整備事業	有効性・効率性
建設課 建設係	市が管理する道路の維持管理業務	有効性・効率性 資産の保全
	市が管理する河川の維持管理業務	
	市が管理する道路の改良事業	
	市が管理する河川の改良事業	
	公共土木施設災害復旧事業	
	市営住宅維持管理業務	

(3) 事務事業の主な実績

\* 防犯灯設置費補助

内容	実績
○行政区防犯灯設置費補助	(対象基数) 13基 (補助額) 250千円

\* 業務委託

委託業務	委託期間
○住吉主線防安全道路測量設計業務 ※平成29年度繰越分	平成30年4月9日 ～平成30年12月25日

\* 工事

工事名	工期	完了検査日
○旧小川支所解体工事	平成30年6月25日 ～平成31年1月11日	平成31年1月22日
○小川支所前駐車場解体工事	平成31年1月21日 ～平成31年3月20日	平成31年3月27日
○小川地区行政区管理LED防犯灯交換工事	平成30年10月29日 ～平成31年2月7日	平成31年2月15日
○東小川環線道路維持(舗装)工事	平成30年6月4日 ～平成30年10月22日	平成30年9月26日
○北小野・出村線道路改良工事 ※平成29年度繰越分	平成29年12月18日 ～平成30年9月10日	平成30年9月19日
○北小野・出村線道路改良工事 ※平成30年度契約分	平成30年12月10日 ～平成31年3月22日	平成31年3月28日
○住吉主線道路改良工事	平成31年1月21日 ～平成31年3月22日	平成31年3月28日

\* 施設の利用状況

施設名	延べ利用者数
海東地区農村コミュニティ施設	4,274人
小川ビジネスサポートセンター	2,684人

(4) 監査の結果

■指摘事項等 なし



## 2 2 現地調査

① ビジネスサポートセンター【小川支所経済課】

■指摘事項等 なし

② 金桁温泉施設整備【三角支所経済課】

■指摘事項等 なし

③ 長崎久具線道路整備【土木課】

■指摘事項等 なし

④ 防災拠点センター施設整備（豊野）【防災消防課】

■指摘事項等 なし

⑤ 災害公営住宅整備（曲野中村、響原）【都市整備課】

■指摘事項等 なし